

文京区補助金等チェックシート（実績検証用）

1 補助金の名称等

6年度調査

補 助 金 の 名 称	介護老人福祉施設等新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査等経費補助金									
根 拠 規 定 等	文京区介護老人福祉施設等新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査等経費補助金交付要綱									
創 設 年 月	令和	2	年	11	月	経過年数 〔自動計算〕	4年	終了予定年月	令和7年3月	
見 直 し 年 月	令和	6	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	0年			
見 直 し の 内 容	補助対象施設から通所系施設を除き、宿泊を伴う入所系施設及び多機能系施設とし、対象検査を発生時検査のみとした。									
予 算 科 目	款	項		目		大事業		中事業		計画事業番号
	5民生費	1社会福祉費		3介護保険費		1介護保険制度関係経費		3介護人材確保・啓発事業		
補 助 金 の 種 別	☒ 奨励的補助 ☐ 施設運営補助 ☐ 扶助的補助 ☐ 投資的補助 ☐ 利子補給									

2 補助金の概要

補 助 目 的	介護老人福祉施設等が新型コロナウイルス感染症発生時に自主的に行うPCR検査等の受検に要する経費を補助することにより、文京区の区域内における介護サービスを維持し、利用者が必要なサービスを継続的に受けられるようにすることを目的とする。					
補 助 事 業 等 の 内 容	介護老人福祉施設等が新型コロナウイルス感染症発生時に自主的に行うPCR検査等の受検に要する経費を補助する。					
補 助 対 象 経 費 の 内 容	発生時検査：施設内で陽性者が発生した場合に、施設職員及び利用者に対し実施する検査経費					
補 助 事 業 者 等	☐ 区民 ☐ 地域活動団体 ☐ NPO(特定非営利活動団体) ☒ 事業者 ☐ その他					
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕					
補 助 金 の 算 出	☒ 定率〔補助率 10/10(上限あり) 〕 ☐ 定額〔補助額 〕					
	☐ 補助単価〔 補助単価 単位 〕 ☒ その他					
	〔その他の場合は具体的に記入〕					
	PCR検査等1件ごとに30,000円を上限とする。					
	〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕					
公 募 の 状 況	補助要件に該当する事業者に対し補助金の案内を送付している。 区ホームページにより周知している。					
実 績 報 告 書 時 に お け る 使 途 の 確 認 方 法	☒ 領収書 ☐ 契約書 ☒ 決算書 ☐ 成果物 ☐ その他〔 〕					
補 助 ・ 単 独 の 状 況	☒ 区単独	負担割合	区	国	都	補助対象者
	☐ 補助(区上乗せ無し)	上乗せの 内容・理由				
	☐ 補助(区上乗せ有り)					

3 交付実績

(件、千円)

項目	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(予算)
交付(見込み)件数	4,281	5,644	2,680	540
決算(予算)額	60,398	61,452	19,480	4,320
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	39,635	61,283	2,654	0
その他	59	169	0	0
一般財源	20,704	0	16,826	4,320
交付実績の特記事項				

4 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	-	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の 補助金につ いては不要	法令等に抵触していないか	○	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	○	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	○	

5 効果、課題及び今後の方向性

効果	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止、介護事業所の安定した運営の継続に効果があった。
課題	新型コロナウイルス感染症が令和5年5月に5類感染症に移行し、他の感染症対応との取扱いの均衡性をどう図るのが課題である。
今後の方向性	今後の新型コロナウイルス感染症の感染状況やワクチン接種状況を踏まえ、適宜、見直しを図る。